

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	単位型投信／内外／資産複合
信 託 期 間	2019年7月31日から2024年7月29日まで
運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式およびSPACE II Limitedが発行する円建債券を主要投資対象とします。 - 主としてわが国の株式およびイタリア国債を担保としてSPACE II Limited（以下「債券発行体」ということがあります。）が発行する円建債券（以下「担保付円建債券」ということがあります。）に投資します。 - ファンド設定当初の組入比率は、わが国の株式を20％程度、担保付円建債券を80％程度組み入れることを基本とします。設定後の株価および債券の時価変動に伴い、株式と担保付円建債券の割合は変動します。 - 株式への投資においては、地元関連企業の株式（金融・保険業を除きます。）を投資対象とします。 - 地元関連企業とは、岐阜県に本社、本店、営業所、工場等がある企業、愛知県に本社があり岐阜県と関連性が高い企業および売上高等から見て岐阜県の経済活動と関連性が高いと判断される企業ならびにそれらの子会社等をいいます。 - 担保付円建債券はMorgan Stanley & Co. International plcと債券発行体とのスワップ取引により、マルチアセット運用戦略を用いた円建の指数（以下「MS DIRSインデックス2019-07」ということがあります。）のパフォーマンスに基づいて算出される債券の利金の獲得を目指します。 - MS DIRSインデックス2019-07の実質的な投資対象は、日本を含む世界各国の株価指数先物、国債先物、為替、商品先物、REIT等です。 - 担保付円建債券は、債券発行体、スワップ取引の取引相手方、イタリア国債のいずれかが債務不履行となった場合等を除き、設定日から約5年後に額面で償還されます。 - 資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。
組 入 制 限	- 株式への投資割合には、制限を設けません。 - 担保付円建債券への投資割合には、制限を設けません。 - 投資信託証券（上場投資信託受益証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以下とします。 - 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 - 有価証券先物取引等は、約款の範囲で行います。
分 配 方 針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

じゅうろく 地元応援ファンド 愛称：清流の国

第3期運用報告書（全体版） （決算日 2022年7月29日）

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「じゅうろく 地元応援ファンド」は、2022年7月29日に第3期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **T&Dアセットマネジメント株式会社**
〒108-0014 東京都港区芝 5-36-7

お問い合わせ先
投信営業部 03-6722-4810
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
<https://www.tdasset.co.jp/>

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決 算 期	(分配)	基 準 価 額			受 益 者 利 回 り	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	元 本 残 存 率
		税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 額	期 中 騰 落 率						
設 定 日	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%
2019年7月31日	10,000	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0
1期(2020年7月29日)	9,986	0	△ 14	△ 0.1	△ 0.1	18.1	—	80.4	—	78.1
2期(2021年7月29日)	10,155	400	569	5.7	2.8	19.4	—	79.3	—	50.5
3期(2022年7月29日)	9,859	0	△ 296	△ 2.9	0.9	19.8	—	78.7	—	40.2

(注) 基準価額および分配金は1万口当たり。基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注) 受益者利回りは、累計分配金込み基準価額の当初元本に対する年率換算利回りです。

(注) 設定日の基準価額には、当初元本を用いております。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること、特定の指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

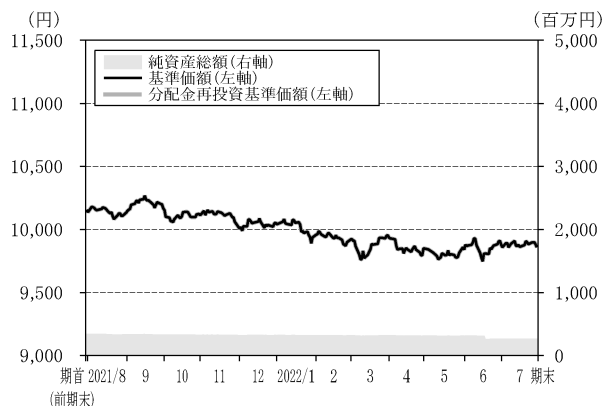
年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率				
期 首 (前 期 末)	円	%	%	%	%	%
2021年7月29日	10,155	—	19.4	—	79.3	—
7月末	10,136	△ 0.2	19.2	—	79.4	—
8月末	10,147	△ 0.1	19.0	—	79.6	—
9月末	10,152	△ 0.0	18.7	—	79.8	—
10月末	10,112	△ 0.4	18.5	—	80.0	—
11月末	10,006	△ 1.5	17.7	—	81.0	—
12月末	10,041	△ 1.1	18.4	—	80.1	—
2022年1月末	9,958	△ 1.9	17.7	—	81.1	—
2月末	9,920	△ 2.3	17.6	—	81.1	—
3月末	9,936	△ 2.2	17.4	—	80.9	—
4月末	9,851	△ 3.0	17.0	—	81.6	—
5月末	9,839	△ 3.1	17.3	—	81.3	—
6月末	9,880	△ 2.7	19.2	—	79.3	—
期 末						
2022年7月29日	9,859	△ 2.9	19.8	—	78.7	—

(注) 基準価額は1万口当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること、特定の指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

■ 基準価額等の推移



第3期首：10,155円

第3期末：9,859円(既払分配金0円)

騰落率：△2.9%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2021年7月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 単位型投資信託は実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額(分配金再投資ベース)は下落しました。イタリア国債の信用スプレッドの拡大及び円金利の上昇による債券価格の下落と保有株式の下落が、ともにマイナスに影響しました。

■ 投資環境

【株式市況】

当期の国内株式市場は、新型コロナウイルスからの回復期待や衆院選での自民党勝利などのプラス材料とインフレ抑制を目的とした世界的な金融引締めや景気後退懸念などのマイナス材料が交錯したものの、上昇しました。期初は、国内の新型コロナウイルス新規感染者数の増加やトヨタ自動車の減産報道などで大きく下落する場面もありましたが、米国の低金利継続などを材料に反発し、2021年9月には菅前首相の退陣報道で政局の不透明感払拭を期待した買いが一時的に株価を押し上げ、期中高値を付けました。しかし、中国不動産市場の債務問題や米長期金利上昇に対する警戒感などが強まると、一転して上昇分の多くを吐き出す動きとなりました。その後は一進一退が続き、2022年に入ると、FOMC(米連邦公開市場委員会)議事録の開示を契機に利上げや資産圧縮が早期に進むとの観測から米長期金利が上昇し成長株を中心に急落する展開となりました。その後も、新型コロナウイルス変異株「オミクロン株」の感染拡大やロシアのウクライナ侵攻などによるサプライチェーンの混乱などが商品相場の高騰を招いて世界的なインフレとなり、欧米の金融引締めが加速したことから上値の重い展開となりました。

【債券市況】

当期の債券市場は、日本、米国、ドイツで長期金利が上昇しました。

期初から2022年6月中旬にかけては、コロナ禍からの需要回復、供給制約、ロシアのウクライナ侵攻による商品相場の上昇を背景としたインフレ圧力の高まりを受けて、主要国の中央銀行が金融引締め政策を急ぐ姿勢を示したことから、各国の長期金利は上昇しました。その後期末にかけては、高インフレや急速な金融引締め、ロシアからのエネルギー供給の削減による景気後退懸念が高まり、長期金利は上昇幅を縮小しました。

イタリア国債の信用スプレッドについては、ECB(欧州中央銀行)の金融引締めにより、イタリアの財政状況が更に悪化するリスクが懸念されたことや、イタリアの政局不安が高まったことから拡大しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

期を通じて、イタリア国債を担保としたSPACE II Limitedが発行する円建債券に約80%、地元である岐阜県にゆかりのある国内株式に約20%の投資割合を維持しました。債券部分につきましては、イタリア国債の信用スプレッドの拡大及び円金利の上昇による債券価格の下落によりマイナスの収益となりました。株式部分の価格変動につきましては、当ファンドで組入比率が高い中小型株や製造業の株価が相対的に低調であった影響を受け、当期はTOPIX(配当込み)の収益率を下回りマイナスの収益となりました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 分配金

1万口当たりの分配金(税込み)は、分配対象収益がないため、見送らせていただきました。

■ 今後の運用方針

引続き、イタリア国債を担保としたSPACE II Limitedが発行する円建債券に投資するとともに、岐阜県および愛知県に関連性の高い地元関連企業の株式に投資をすることで、安定した収益の確保と信託財産の成長を図ることを目指して運用を行います。

MS DIRSインデックス2019-07について

モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド又はその関係会社は、MS DIRSインデックス2019-07の独占的所有権を有しています。モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド又はその関係会社及びデータの作成又は編集に関与又は関係する他の当事者は、いかなる場合も、いかなる者に対しても、同指数並びにこれらに関連するデータの正確性（計算上の過誤・遺漏を含む）、完全性、適時性又は利用可能性、同指数の使用から得られる結果又は過去、現在若しくは将来の運用成績、又は同指数に基づく金融商品への投資の妥当性を、明示的にも黙示的にも保証し、推奨するものではなく、かつ、同指数の利用又は使用に関連して発生することのある、いかなる損害、費用又は損失に対しても責任を負いません。

1 万口当たりの費用明細 (2021年 7 月 30 日から2022年 7 月 29 日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2021/7/30～2022/7/29 金額	比率	
平均基準価額	9,998円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	108円 (44) (60) (3)	1.078% (0.440) (0.605) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	0 (0)	0.003 (0.003)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用)	15 (13) (2)	0.152 (0.135) (0.017)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	123	1.233	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

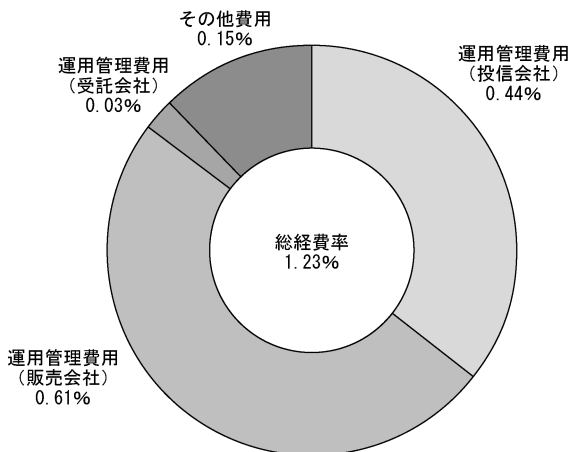
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1 口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は、1.23%です。



(注) 費用は、1 万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2021年7月30日から2022年7月29日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		—	—	4.4	8,365
		(1.1)	(—)		

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) ()内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	社 債 券	千円	千円
		—	60,367

(注) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。単位未満は切捨て。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2021年7月30日から2022年7月29日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8,365千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	58,007千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.14

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2021年7月30日から2022年7月29日まで)

(1) 国内株式 (上位10銘柄)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
—	千株 —	千円 —	円 —	トヨタ自動車	0.5	1,069	2,139
				日本特殊陶業	0.4	1,039	2,598
				日東工業	0.3	683	2,277
				フジインコーポレーテッド	0.1	578	5,783
				Genky DrugStores	0.1	520	5,204
				壱番屋	0.1	493	4,934
				大王製紙	0.2	411	2,057
				日本一ソフトウェア	0.3	406	1,356
				大同メタル工業	0.6	369	616
				日本トムソン	0.5	329	658

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

(2) 国内公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
—	千円 —	SPACE II Limited Series 2019-02(担保付円建債券)	千円 60,367

(注) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2021年7月30日から2022年7月29日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2022年 7 月29日現在)

(1) 国内株式

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (4.9%)			
江崎グリコ	0.3	0.3	1,165
明治ホールディングス	0.2	0.2	1,390
繊維製品 (2.2%)			
東レ	1.9	1.6	1,172
パルプ・紙 (3.8%)			
王子ホールディングス	2.1	2.1	1,163
大王製紙	0.8	0.6	854
医薬品 (1.2%)			
エーザイ	0.1	0.1	607
ゴム製品 (2.0%)			
住友理工	1.7	1.7	1,048
ガラス・土石製品 (9.6%)			
日本碍子	0.7	0.6	1,162
日本特殊陶業	0.8	0.4	1,038
MARUWA	0.1	0.1	1,699
フジインコーポレーテッド	0.3	0.2	1,178
鉄鋼 (1.6%)			
愛知製鋼	0.4	0.4	859
非鉄金属 (1.8%)			
三井金属鉱業	0.4	0.3	951
金属製品 (1.8%)			
東プレ	0.9	0.9	924
機械 (14.1%)			
オークマ	0.2	0.2	1,042
和井田製作所	0.9	0.9	917
ナブテスコ	0.3	0.3	951
CKD	0.6	0.5	938
ホンザキ	0.1	0.2	794
日本トムソン	2.4	1.9	1,005
THK	0.4	0.4	1,120
マキタ	0.2	0.2	647
電気機器 (11.2%)			
イビデン	0.2	0.2	779
三菱電機	0.8	0.8	1,123
日東工業	0.8	0.5	1,293
村田製作所	0.2	0.2	1,549
リコー	1.1	1.1	1,172
輸送用機器 (17.3%)			
トヨタ紡織	0.5	0.5	978

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
デンソー	0.2	0.2	1,446
東海理化電機製作所	0.8	0.8	1,164
川崎重工業	0.5	0.4	1,038
トヨタ自動車	0.2	0.5	1,068
大同メタル工業	2.6	2	1,086
太平洋工業	1.1	1.1	1,123
アイシン	0.3	0.3	1,180
精密機器 (4.7%)			
メニコン	0.2	0.4	1,336
ニプロ	1.1	1	1,165
電気・ガス業 (3.6%)			
中部電力	1.1	0.9	1,278
東邦瓦斯	0.2	0.2	639
陸運業 (2.1%)			
セイノーホールディングス	1	1	1,100
情報・通信業 (4.4%)			
日本一ソフトウェア	1.2	0.9	1,345
電算システムホールディングス	0.5	0.4	952
小売業 (12.0%)			
セリア	0.3	0.3	795
物語コーポレーション	0.2	0.2	1,168
壱番屋	0.3	0.2	949
スギホールディングス	0.1	0.1	600
平和堂	0.6	0.6	1,200
Genky DrugStores	0.3	0.2	647
パローホールディングス	0.6	0.5	936
サービス業 (1.7%)			
トーカイ	0.6	0.5	890
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	株 数
		33	30
	銘柄数<比率>	50銘柄	50銘柄
			<19.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

(2) 公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債<種類別>

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
普 通 社 債 券	千円	千円	%	%	%	%	%
	209,000	209,543	78.7	78.7	—	—	78.7
	(209,000)	(209,543)	(78.7)	(78.7)	(—)	(—)	(78.7)
合 計	209,000	209,543	78.7	78.7	—	—	78.7
	(209,000)	(209,543)	(78.7)	(78.7)	(—)	(—)	(78.7)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) B B 格以下には無格付を含みます。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(B) 国内(邦貨建)公社債<銘柄別>

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
(普通社債券)	%	千円	千円	
SPACEⅡ Limited Series 2019-02(担保付円建債券)	—	209,000	209,543	2024/7/8
合 計		209,000	209,543	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 実績クーポン(固定部分クーポンと加算部分クーポンの合計)が、支払われます。

投資信託財産の構成 (2022年7月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	52,634	19.7
公 社 債	209,543	78.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,654	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	267,831	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年7月29日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	267,831,611円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,594,051
株 式 (評価額)	52,634,760
公 社 債 (評価額)	209,543,400
未 収 配 当 金	59,400
(B) 負 債	1,647,523
未 払 解 約 金	193,859
未 払 信 託 報 酬	1,426,934
未 払 利 息	5
そ の 他 未 払 費 用	26,725
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	266,184,088
元 本	269,988,351
次 期 繰 越 損 益 金	△ 3,804,263
(D) 受 益 権 総 口 数	269,988,351口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	9,859円

損益の状況

当期 自2021年7月30日 至2022年7月29日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,734,654円
受 取 配 当 金	1,356,200
受 取 利 息	1,045,060
そ の 他 収 益 金	336,040
支 払 利 息	△ 2,646
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,148,682
売 買 益	2,285,258
売 買 損	△ 136,576
(C) 有 価 証 券 評 価 差 損 益	△ 11,016,135
(D) 信 託 報 酬 等	△ 3,938,451
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	△ 10,071,250
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	5,265,316
(G) 解 約 差 損 益 金	1,001,671
(H) 合 計 (E + F + G)	△ 3,804,263
(I) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (H + I)	△ 3,804,263

(注) 設定年月日 2019年7月31日
 設定元本額 671,056,204円
 期首元本額 339,135,297円
 元本残存率 40.2%

(注) 元本の欠損
 当期末現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は3,804,263円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.9859円です。

(注) 損益の状況の中で

(D) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(G) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における当ファンドの配当等収益額(2,734,654円)から経費(3,938,451円)を控除した額(△1,203,797円)に、期末の受益権口数(269,988,351口)を乗じて期中の平均受益権口数(318,331,222口)で除することにより分配可能額は△1,020,984円(1万口当たり0円)のため、当期の分配は見送らせていただきました。